

丸森町人事行政の運営等の状況

丸森町における人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

令和3年12月 1日

丸森町長 保 科 郷 雄

1 職員の任免及び職員数に関する状況

職員の任免に関する状況

ア 職員の採用試験の状況（令和2年度実施）

区 分	申込者	第1次受験者数 (A)	第1次合格者数	最終合格者数 (B)	競争倍率 (A)/(B)
上級行政	22人	20人	9人	6人	3.3倍
初級行政	9人	9人	6人	4人	2.3倍
初級土木	2人	2人	1人	1人	2.0倍
初級建築	1人	1人	1人	1人	1.0倍
保健師	4人	0人	-人	-人	-倍
社会福祉士	3人	2人	2人	2人	1.0倍
看護師	7人	6人	5人	5人	1.2倍

イ 職員の採用の状況（令和2年度採用）

区 分		男	女	計
職 種	行 政	16人	8人	24人
	土 木 技 師	5人	0人	5人
	建 築 技 師	3人	0人	3人
	保 健 師	0人	1人	1人
	医 師	1人	0人	1人
	看 護 師	0人	3人	3人
計		25人	12人	37人

（注） 採用者は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までに採用した職員です。

ウ 職員の退職の状況（令和2年度退職）

自己都合 退職	勸奨退職	定年退職	定年退職 (勤務延長)	期間満了 (任期付)	期間満了 (その他)	計
4人	1人	11人	7人	2人	3人	28人

（注） 退職者は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までに退職した職員です。

工 職員の再任用の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	男	女	計
常時勤務職員	12人	5人	17人
短時間勤務職員	2人	2人	4人
計	14人	7人	21人

職員数に関する状況（令和3年4月1日現在）

区 分	職 員 数
町長部局	162人
議会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会	9人
教育委員会	16人
水道事業	4人
病院事業	60人
計	251人

（注） 職員数には、短時間再任用職員は含みません。

一般行政職の級別職員数（令和3年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	班長・主査	課長補佐・主幹	課長・専門官・参事	会計管理者・課長
職員数	54人	14人	46人	34人	10人	8人
構成比	32.5%	8.4%	27.7%	20.5%	6.0%	4.8%

（注） 一般行政職は、全行政職から税務・水道会計・保育士・保健師・社会教育主事等の職員を除いたものです。（対象人数166人）

定員適正化計画の実績状況

区 分	開始前	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1
職員数	296人	286人	272人	273人	257人	250人	248人	247人	247人	244人
対前年度削減数		10	14	1	16	7	2	1		3
累計削減数		10	24	23	39	46	48	49	49	52

区 分	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
職員数	243人	243人	241人	241人	235人	231人	224人	251人	251人
対前年度削減数	1		2		6	4	7	27	
累計削減数	53	53	55	55	61	65	72	45	45

障害者の任用状況（令和3年6月1日現在）

区 分	法定雇用率	実雇用率
町長部局	2.6%	1.42%
病院事業	2.6%	5.8%

2 職員の人事評価の状況

原則として、全職員を対象に能力評価及び業績評価から成る人事評価を年2回（前期評価・後期評価）実施し、勤勉手当及び昇給等に反映させています。

3 職員給与の状況

人件費の状況（令和2年度一般会計決算）

歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B) / (A)	前年度人件費率
千円	千円	千円	%	%
18,762,089	176,976	1,428,174	7.5	11.8

（注） 人件費とは、一般職・特別職等に支給される給与、退職手当負担金、共済負担金、災害補償費などです。

職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
丸森町	282,447円	345,169円	43.4歳	235,950円	252,269円	57.5歳
宮城県	318,668円	431,517円	42.1歳	309,944円	351,623円	53.1歳
国	325,827円	407,153円	43.0歳	286,947円	328,603円	50.9歳

- （注） 1 一般行政職は、全行政職から税務・水道会計・保育士・保健師・社会教育主事等の職員を除いたものです。（対象人数166人）
- 2 技能労務職は、全技能労務職から水道会計の職員を除いたものです。（対象人数6人）
- 3 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 4 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	丸森町	宮城県	国
一般	大学卒 182,200円	189,600円	182,200円
行政職	高校卒 150,600円	155,700円	150,600円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1日の勤務時間	開始時間	休憩時間	終了時間
7時間45分	8:30	12:00～13:00	17:15

年次有給休暇の取得状況（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

一般職員一人当たりの平均取得日数	9.2日
------------------	------

（注） 対象職員は、町長部局に勤務する非現業の一般職員での時間帯で勤務する職員（育児休業取得者及び退職者を除く。）です。

一般職員の時間外勤務及び休日勤務の状況

区 分		時間外勤務・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外勤務・休日勤務月平均時間数
R元年度	全体	57,501時間	33.5時間
R2年度		26,555時間	14.0時間

(注) 対象職員は、一般会計と特別会計(公営企業会計(病院・水道)を除く。)の職員です。

休暇制度の概要

休 暇 の 種 類	給付される期間等	有給・無給の別
選挙その他公民権の行使	必要と認められる期間	有給
証人等として出頭	必要と認められる期間	有給
骨髄移植検査・入院	必要と認められる期間	有給
ボランティア休暇	1年に5日以内	有給
結婚	連続する7日以内	有給
妊娠障害	10日以内	有給
妊娠中の通勤混雑緩和	1日1時間又は30分2回	有給
母子健康法の保健指導、健康診査	必要と認められる期間	有給
妊娠中の休息、補食	必要と認められる期間	有給
妊娠12週間未満の流産	10日以内	有給
産前産後休暇	産前6週間、産後8週間	有給
育児時間(満1歳児未満)	1日1時間又は30分2回	有給
生理休暇	2日以内	有給
妻の出産	2日以内	有給
男性職員の育児参加	妻の産前産後期間内で5日以内	有給
乳幼児の予防接種介護	必要と認められる期間	有給
子の看護(小学校就学前)	1年に5日以内	有給
短期の介護	1年に5日以内(2人以上は場合は10日以内)	有給
忌引	死亡者の区分に応じ1日から10日以内	有給
父母・配偶者・子の追悼行事等	1日以内	有給
夏季休暇	7月から9月の間で4日以内	有給
災害・交通機関の事故等による出勤困難	必要と認められる期間	有給
結核性疾患による勤務軽減	必要と認められる期間	有給
通信教育による面接授業への出席	必要と認められる期間	有給
国・県・市町村等の資格受験の場合	必要と認められる期間	有給
国・県・市町村等の表彰式出席	必要と認められる期間	有給
職務による海外視察等	必要と認められる期間	有給

休暇の種類	給付される期間等	有給・無給の別
国・地方公共団体運動競技会選手役員としての参加	必要と認められる期間	有給
介護休暇	通算6月の期間内(3回以下)で必要と認められる期間	無給
介護時間	連続する3年の期間内で1日2時間以内	無給
組合休暇	10日以内	無給

旅費制度の概要(現行)

区分	車賃 (1kmにつき)	日当 (1日につき)	宿泊料(一泊につき)		
			県内	県外	
特別職	町長・副町長・ 教育長・議員	37円	3,100円	13,300円	14,800円
	その他特別職	37円	2,400円	12,000円	13,000円
一般職	5級以上	37円	2,400円	12,000円	13,000円
	4級以下	37円	2,200円	12,000円	13,000円

5 職員の休業に関する状況

職員の育児休業・部分休業の状況(令和2年度)

区分	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性	0人	0人	0人
	0人	0人	0人
女性	1人	0人	0人
	3人	0人	0人
計	1人	0人	0人
	3人	0人	0人

(注)「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」、「育児短時間勤務取得者数」欄の上段には令和2年度に新たに育児休業(部分休業又は育児短時間勤務)を取得した者、下段には育児休業(部分休業又は育児短時間勤務)の期間が令和元年度以前から令和2年度までに引き続いていない者の数を計上しています。

自己啓発等休業の状況(令和2年度)

区分	取得者数	大学等課程の履修	国際貢献活動
令和2年度新規取得者	0人	0人	0人
前年度から取得中の者	0人	0人	0人

配偶者同行休業の状況(令和2年度)

区分	取得者数
令和2年度新規取得者	0人

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分者数（令和2年度）

処 分 事 由	処 分 内 容				
	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良好でない場合	-	-	-	-	0人
心身の故障の場合	-	-	5人	-	5人
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員が生じた場合	-	-	-	-	0人
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-	0人

（注） 同一の者が複数回にわたって分限処分に付された場合は，その数を重複して計上しています。

懲戒処分者数（令和2年度）

処 分 事 由	処 分 内 容				
	戒告	減給	停職	免職	計
法令等に違反した場合	-	-	-	-	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	1人	-	-	1人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	-	-	-	-	0人

7 職員のサービスの状況

サービス制度の概要

サービスの具体的内容	法の規定
サービスの宣誓	法第31条
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	法第32条
信用失墜行為の禁止	法第33条
秘密を守る義務	法第34条
職務に専念する義務	法第35条
政治的行為の制限	法第36条
争議行為等の禁止	法第37条
営利企業への従事等の制限	法第38条

営利企業等従事許可の状況（令和2年度）

区 分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	0件
消防団との兼職許可	0件

8 職員の退職管理の状況

再就職の状況（令和2年度）

区 分	人数
再就職の届出の対象となる退職者数	5人
再就職の届出のあった人数	1人

退職後2年間、営利企業等へ再就職した場合に届出が必要となります。

届出の対象となる退職者は、管理又は監督の地位にあった職員です。

9 職員の研修の状況

研修の状況（令和2年度）

研 修 種 別		研 修 対 象 職 員	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修（宮城県市町村職員研修所）	新たに採用した職員	19人
	一般職員研修（ " ）	採用後3年～7年の職員	6人
	監督者研修（ " ）	新任班長級職員	5人
専門研修・セミナー	広報の効果的实践（市町村職員中央研修所）	担当職員	1人
	震災復興に係る他県他市町村派遣職員等メンタルヘルス研修（宮城県市町村職員研修所）	他県他市町村からの派遣職員	3人
	任期付職員研修（ " ）	任期付職員	2人
	ラインケア基礎研修（宮城県総務部職員厚生課）	管理監督者の職員	1人
	メンタルヘルスセミナー（宮城県市町村職員共済組合）	管理監督者の職員	2人
内部研修	新規採用職員研修（1回目）	新たに採用した職員	20人
	新規採用職員研修（2回目）	新たに採用した職員	19人
	コーチング・マインド・醸成トレーニング研修（基本講座）	希望する一般職員	13人
	コーチング・マインド・醸成トレーニング研修（基本講座）	希望する一般職員	12人
	コーチング・マインド・醸成トレーニング研修（実践）	希望する一般職員	11人
	コーチング・マインド・醸成トレーニング研修（実践）	希望する一般職員	12人
	コーチング・マインド・醸成トレーニング研修（実践）	希望する一般職員	12人
	コーチング・マインド・醸成トレーニング研修（実践）	希望する一般職員	13人
	令和3年度新規採用予定職員事前研修	新たに採用予定の職員	10人
	心の健康セミナー（一般職員向け）	一般職員	32人
	心の健康セミナー（管理監督職員向け）	管理監督者の職員	27人

行政課題自主研修（令和2年度）

区分	研修の方法	研修の名称	参加者数
実績なし	-	-	-

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断の状況（令和2年度）

定期健康診断	人間ドック	脳ドック
119人	120人	29人

職員の利益の保護（令和2年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立の状況	0件

公平委員会の業務の状況（令和2年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立の状況	0件
苦情相談の状況	0件

（注）宮城県人事委員会に事務委託

11 その他

通勤災害の認定状況（令和2年度）

0件

公務災害の認定状況（令和2年度）

1件